

滝議第0622002号
令和3年6月22日

滝沢市議会議長 日向 清一 様

産業建設常任委員会
委員長 稲荷場 裕

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を次のとおり終了したので会議規則第77条に基づき報告
します。

記

- 1 調査事件
市内建設業者の育成支援について
- 2 調査結果
別紙のとおり

1 調査事項

市内建設業者の育成支援について

2 調査理由及びその目的

これまで災害時の復旧作業や市内の除雪を支えてきた市内建設業者は、数の減少や小規模化が懸念される。

このことから、市内建設業者の育成のために市が講ずるべき支援施策について調査研究するもの。

3 産業建設常任委員会委員

委員長 稲荷場 裕

副委員長 日向 裕子

委員 奥津 一俊、佐藤 澄子、小田島 清美、長内 信平

4 調査内容

(1) 調査経過（関連資料は別添）

開催日等	内容
令和3年3月29日（月）	【委員会内協議】 <協議の概要> 「市内建設業者の育成支援について」を所管事務調査項目とすることを決定した。
令和3年4月8日（木）	【委員会内協議】 <協議の概要> 委員会としての視点の確認及び今後のスケジュールを確認し、所管事務調査項目設定シートを作成した。
令和3年4月20日（火）	【委員会内協議】 <協議の概要> 担当課への事務調査の必要性を確認し、事業担当課より内容聴取を行うことを決定した。

開催日等	内容
令和3年4月26日（月）	<p>【担当課の事務調査】（資料1）</p> <p><調査の目的></p> <p>市内建設業者への対応の現状、課題及び当局の取り組み内容等を確認することを目的に、事業発注担当課に対し説明聴取を行った。（道路課・河川課・水道整備課）</p> <p><調査の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内業者の技術習得について ・事業発注時の視点について ・市内業者への支援策について
令和3年5月7日（金）	<p>【委員会内協議】</p> <p><協議の概要></p> <p>市内建設業者の意向確認のため、アンケートによる意見聴取を行うことを決定し、聴取内容の協議を行った。</p>
令和3年5月11日（火）	<p>【委員会内協議】</p> <p><協議の概要></p> <p>市内建設業者の意向確認のためのアンケート調査の具体的聴取内容及び、調査依頼先等を決定した。</p>
令和3年6月4日（金）	<p>【委員会内協議】（資料2）</p> <p><協議の概要></p> <p>市内建設業者からの聴取内容の集約、整理を行い、傾向分析結果を共有した。</p>
令和3年6月8日（火）	<p>【委員会内協議】</p> <p><協議の概要></p> <p>報告書のまとめ方及び報告書作成のスケジュールについて協議を行った。</p>
令和3年6月17日（木）	<p>【委員会内協議】</p> <p><協議の概要></p> <p>報告書の内容についての協議及び報告書の字句の調整を行った。</p>

開催日等	内容
令和3年6月18日（金）	【委員会内協議】 ＜協議の概要＞ 報告書の内容についての協議及び報告書の字句の調整を行った。
令和3年6月22日（火）	【委員会内協議】 ＜協議の概要＞ 報告内容についての意思決定を行った。

（２）特記事項

関連団体等からのアンケートによる意見聴取【令和3年5月12日（水）～26日（水）】

- ・調査事項①《災害対応、除雪およびインフラの維持管理等に対する「地域維持型契約方式※1」に期待すること》

12社回答のうち、7社が「地域維持型契約方式」の取り組みに賛同、契約方式に係わる認識不足や興味度の低さ等に起因する不賛同が3社、そしてその他の意見が2社であった。

- ・調査事項②《公共投資が縮小傾向にある中で、円滑な技能継承の状況》

回答した12社全てにおいて、技能の継承の重要性を認識しており、円滑に継承できている事業者も確認できた反面、ほとんどの事業者が重要課題として、対策を模索しているのが現状であることが把握できた。

- ・調査事項③《経営事項審査の総合点数を向上させるために、経営事項評価点数及び技術評価点数それぞれで特に留意している項目、向上させるための対策》

経営規模、経営状況、技術力および社会性等のその他の審査項目のうち、回答した12社全てにおいて、技術職員に係る項目に注視していることが把握できた。

- ・調査事項④《単独受注、企業体受注、下請等がある受注体制について、御社が注力する体制》

総合評点の向上、工事利益率向上等に大きく寄与できる単独受注を目指しているが回答した12社全てで確認できた。さらに、技術職員の技術力向上と企業育成の観点から企業体受注も視野に入れていることも確認された。

※1…「地域維持型契約方式」とは、地域建設業の再生に向けた取り組みの一環として、国土交通省の建設産業戦略会議が導入を提言したもので、公共投資の縮小によって地域建設業が疲弊、災害対応、除雪およびインフラの維持管理等に対する地域の担い手を安定的に確保することを目的としている。その契約方式は、複数の工種や工区を地域維持事業として集合した契約単位、複数年の契約単位、地域精通度の高い企業を含む地域維持型建設共同企業体の構成等を考慮している。

5 考察

本市の現状は、国からの社会資本整備総合交付金が減少傾向にあり、市道整備事業が遅れている工事路線もある。また、災害等の復旧作業や市内の除雪を支えてきた市内建設業者の工事量が少ないことにより、企業数の減少や小規模化が懸念され、このままでは本市の経済にも影響しかねない状況である。

本市では、維持修繕工事に市内建設業者を優先的に選定しているが、大型、中型工事などは、滝沢市営建設工事入札参加資格要綱の技術者要件や経営状態など、それぞれ格付けされている業者から工事標準額に基づいて業者選定をしている。市内建設業者が選定されるためには、技能の継承や経営審査の総合得点の向上が必要である。

技術評価点を向上させるために市は、市職員と市内建設業者を岩手県土木技術振興協会や岩手県建設技術協会が開催する研修に参加させ、新工法、新技術、特殊技術などを取得する支援を考えている。

技術の進歩が著しい現在は、仕様書に沿うために必要な有資格者も多岐に渡り、技術者確保が難しい状況にある。この状況を改善させるには地域に特化した市内建設業者の技術者などの人材確保や育成のための、行政による更なる支援が必要である。

最も重要なのは、市内建設業者の経営審査の総合得点の向上、地域経済貢献の為に、まずは業者の適正な利潤の確保である。その為には、市内建設業者の受注増や経営安定に繋がる「地域要件」に大いに期待したいとの意見が多かった。

本市では、地域要件をはっきりと示してはいないが、できるだけ市内建設業者に受注してもらう努力をしており、地元発注という視点で取り組んでいる。今後は「地域要件」を市と業者、双方誤解のないよう、ボランティア活動等も含めた本市独自の地域要件の枠組みを明確に示すことが大切である。

国土交通省が推奨している「地域維持型契約」については、災害等緊急時対応など地域の安全安心対策や、複数年契約等による地域建設企業の受注に繋がり、また雇用の確保など地域経済にも効果をもたらすため、アンケートによると、概ね市内業者各社ともこの契約方式の導入に期待しているが、この契約方式は岩手県ではまだ採用に至っておらず、また契約に至る条件はハードルが高い。

しかしながら、本市では、地元業者と市民双方に有益な手法が具体的に考えられれば積極的に導入したいとしている。よって、発注者とそれぞれの業者ごとに条件を調査研究し、協議を重ねて、最善な方式を選定する必要がある。

次に、公共事業における受注体制については、アンケートによると、各社ともに小規模事業の企業体受注や下請け受注では十分な利潤の確保に繋がらないためか、「単独受注」の希望が多く見られた。

最後に、産業建設常任委員会の所掌範囲外の「入札・契約」には触れないが、市内建設業者の育成支援には本市としても前向きに取り組んでおり、今後市内建設業者と当局は、齟齬の無いよう協議を十分に重ね、地元経済発展に寄与できるよう、市内建設業者の事業基盤が盤石となるための継続的な仕組みづくりとして、市内建設業者育成プログラム、地域密着型の入札契約方式等が必要と考える。

令和 3 年 4 月 2 6 日（月）当局聴取結果

【問 1】

今後（数年内）、事業発注が想定される事業のうち、受注業者に求める特殊な技術・工法等はあるか？

（道路課）

- ・今年度予定している工事は、橋梁の修繕工事。
- ・これから実施する詳細設計の中で検討する結果によっては、特殊な技術、新工法等が発生する可能性はある。

（河川課）

- ・令和 3 年度の河川事業に求められる特殊な技術及び工法はない。

（水道整備課）

- ・上水道工事ではない。
- ・下水道工事の内面平滑管の内面補強工法での工事予定がある。

【問 2】

その技術を習得している市内業者はあるか？

（道路課）

- ・詳細設計の結果による。
- ・工法自体が未定のため、習得している市内業者の説明は難しい。

（河川課）

- ・近隣の河川工事において、特殊な技術を求めることがなかったため、詳細は不明。

（水道整備課）

- ・市内業者はない。

【問 3】

その技術を習得させるために、市としての支援策等は想定されるか？

（道路課）

- ・市職員も新工法、新技術、特殊技術等は未経験。
- ・市職員は土木技術振興協会、建設技術協会で開催する研修等への参加が必要。
- ・技術習得のため、市内業者も上記研修に参加する支援を考えている。

（河川課）

- ・市職員は、研修、講習会等を通じて技術の向上と継承に取り組んでいる。
- ・市内業者も独自に研修、講習会等実施し、技術力の向上に努めたと認識している。
- ・今後は、岩手県建設技術協会滝沢市支会と滝沢市建設業協会との合同、又は協賛開催で支援をしていけると考えている。

（水道整備課）

- ・技術習得後の活用、需要を考えると、専門業者以外での習得のメリットはない。

【問4】

これまで、入札参加者を指名する際に、市内業者を指名するようにしていたか？

(道路課)

- ・市としては、市内業者を優先して指名している。

(河川課)

- ・河川事業は、できるだけ市内業者を指名し、受注してもらえるよう配慮してきた。

(水道整備課)

- ・当然市内業者を指名している。

【問5】

指名又は受注実績がある業者が優先的に指名されると思うが、1度は指名されないとその実績が作られず、いつまでも指名されない事が予想される。そのような業者を支援(指名実績作り)してきたことはあるか？

(道路課)

- ・市内業者は、登録があれば受注実績がなしでも指名したという場合も過去にはある。

(河川課)

- ・滝沢市営建設工事請負契約に係る指名業者選定基準に従って指名をしている。
- ・実績づくりとは若干違うが、河川課としてはできるだけ市内業者に受注してもらいたいという気持ちで発注している。
- ・詳細な理由は不明だが、指名しても辞退する市内業者も見受けられる。

(水道整備課)

- ・なるべく指名できるようにと、指名したことはある。

【問6】

また、今後指名して支援することは考えているか？

(道路課)

- ・工事内容によっては、問5と同様の支援を考えている。

(河川課)

- ・今後も市内業者を念頭に置いた指名を心がける。
- ・市内業者というだけで、仕事ぶりの善し悪しは地域住民が非常に敏感。
- ・技術力だけでなく、気配り、目配りなども重要な要素になるのと考えている。

(水道整備課)

- ・水道整備課としては考えている。

【問 7】

社会資本整備において、市が最も留意する項目(技術、経済性等)は？

(道路課)

- ・市としては、社会資本整備においては「費用対効果」を重要視している。
- ・近年の縮減された予算の中でいかに効果を発揮するかを最も留意している。
- ・客観的効果の検証の指標をどのように捉えるかは、今後の検討課題。

(河川課)

- ・維持管理と更新に係る予算の確保と長期的な視点に立った計画の策定、人材育成。

(水道整備課)

- ・安全性(耐震性及び耐久性等ということ)
- ・市の水道ビジョンと、総合計画でも安全で強靱な水道と掲げている。

【問 8】

施工時、受注者からの設計変更を伴う協議事項(技術提案)に対する市の対応方法は？

(道路課)

- ・補助事業の中では限られる部分がある。
- ・市単独事業では積極的に新しい工法提案等を採用したい、という方針。

(河川課)

- ・技術提案内容を精査し、完了後の維持管理コスト、更新需要等を踏まえ、設計変更が適正と判断される事項については予算の範囲内で対応している。

(水道整備課)

- ・上水道整備で技術提案はない。
- ・施工内容、施工方法及び工期に関するということでの協議は妥当性があれば変更対象としている。

【問 9】

委託業務、施工時の協議等において、契約金額増+維持管理費低下になる方法についての市の対応は？

(道路課)

- ・当然その検討は必要になってくると認識している。
- ・現時点では、公共施設、特に道路施設についての長期の維持管理計画策定中。
- ・長期でかかるコストの検証をまず優先する。
- ・今の契約金額増プラス維持管理費低下という部分の検討を併せて実施していく。

(河川課)

- ・維持管理費のコスト低下と、更新需要を踏まえて精査し、予算の範囲内で対応。

(水道整備課)

- ・ケース・バイ・ケースで対応。
- ・補助事業においては、将来維持費の軽減分は補助対象外と思われるが、企業会計においては一般論としては可能と思われる。

【問 1 0】

詳細設計において、NETIS 技術と従来技術との比較検討で留意する項目（建設工事の経済性、ライフサイクルコスト、工程、施工性、市内業者選定に伴う地域経済の向上等）についての市の考え方は？

（道路課）

- ・ 問 7 と同じ。
- ・ 費用対効果が一番重要であると考えている。

（河川課）

- ・ 河川の整備や維持管理には採用可能な新技術が大変少なく、採用の実績がない。
- ・ 実用可能な新技術がある場合は、設計段階や維持管理工事の現場指示において取り入れたい。

（水道整備課）

- ・ 設計時に NETIS 技術を明示していないが、工法の比較検討の結果を採用している。
- ・ 下水道課では日本下水道新技術機構技術審査取得工法というのを採用している。

【問 1 1】

設計仕様以上のスペックでライフサイクルコスト低減が図れる施工業者からの提案に対する対応方法は？

（道路課）

- ・ 設計変更の対象としない提案については積極的に採用していきたい。
- ・ 設計変更の対象とする工法等は、コスト低減の根拠等について今後検討。

（河川課）

- ・ 新しい技術の提案があった場合は、内容を精査して設計変更等で対応。

（水道整備課）

- ・ 問 9 と同じ。
- ・ 企業会計では特にライフサイクルコストは重要な検討項目、設計時にライフサイクルコスト検討している。
- ・ 提案は少ないとは思われるが、あれば検討はする。

【問 1 2】

市内業者の疲弊対策、災害対応、除雪およびインフラの維持管理等に対する地域の担い手を安定的に確保することを目的とした、国土交通省の建設産業戦略会議が導入を提言した「地域維持型」を具現化させるための、市内業者の育成に係わる具体的方法は？

(道路課)

- ・地元業者と市民双方に有益な手法というのが具体的にあれば、積極的に導入したい。
- ・今後市内業者と協議し、業者と市民の両方に一番有益である形を検討する。
- ・今年度から話し合いを進めていければと考えている。

(河川課)

- ・河川課の維持管理工事は、市内を区分して市内業者と年間契約により実施。
- ・地域維持型の発注形式になっていると考えている。

(水道整備課)

- ・水道事業では、工事と一体で契約可能な業務が想定できない。
- ・今後何かの形で検討はしたい。

【問 1 3】

市内業者の育成(技術力)について、市内業者、市、岩手県土木技術振興協会および岩手大学等と構成した研究会の発足の考えはあるか？

(道路課)

- ・市内業者の意向が一番重要。
- ・市内数社の意向が纏まって来れば、それに向けて取り組んでいきたい。
- ・問 1 2 同様、まずは話し合いから進めていくことを考えている。

(河川課)

- ・産学官連携した研究会の発足については、検討したい。

(水道整備課)

- ・上記組織の連携、紹介等による育成は有意義と考えられる。
- ・研究会の発足については目的等によると思われる。

【問 1 4】

市内業者の育成(技術力)に不可欠と想定する専門業者との関係構築の支援はあるか？

(道路課)

- ・市内業者の意向を聞きながら取り組んでいく。

(河川課)

- ・新しい資材の試験採用事例の施工について、視察研修を実施したことがある。
- ・今後も必要に応じて実施したいと考えている。

(水道整備課)

- ・市内業者を育成する専門業者の想定が不明。
- ・必要な支援は対応する。

【問 1 5】

少子高齢化も含めた社会情勢や公共投資の不連続な縮小傾向等により、技能の継承が円滑に図られていない市内業者の現況に対する対応方法は？

(道路課)

- ・市単独というよりは国等からの支援策が色々提示されている。
- ・それらを提示しながら話し合い、意見交換を考えている。

(河川課)

- ・その時々々の情勢や、他事業との調整で、公共投資に変化があるというのはやむを得ない事実であると認識している。
- ・市内業者においても企業として特長を出した技術向上への取組や経営の在り方について、努力していただく必要がある。
- ・ある業者は海外からの労働力を確保しながら、技術継承といった形で企業全体の技術力の向上を図っている。

(水道整備課)

- ・技術、技能の承継は、品確法でも規定されている。
- ・少子化の傾向では建設業のみならず、他の業種でも共通の課題。
- ・中長期的な対応が必要と考える。

【問 1 6】

竣工時の受注業者に対する工事实績等評価において、留意している技術評価項目、配置技術者の能力評価項目は？

(道路課)

- ・現状は出来形の評価というのが中心になる。
- ・市内業者を優先する上での技術項目、配置技術者の能力評価が必要になる。
- ・現状の制度の中で客観的に評価するのは難しい。
- ・どれが有効であるか今後検討する。

(河川課)

- ・公共工事の品質確保と向上のために重要な評価項目は、「企業の能力等々」「技術者の能力」「技術提案・施工計画」の3つが大きいと考えている。

(水道整備課)

- ・工事成績評定制度は、運用していない。
- ・各工事の種別により、管理すべき基準により確認をしている。

【問 17】

注文者として期待する事項(技術、中長期的コスト、施工事故回避等)に対し、現況の入札方式についての評価は？

(道路課)

- ・現状の指名競争入札に対して、相互評価を取り入れていくのは難しい。
- ・現状は、指名競争入札というのが有効であると思う。
- ・今後、地元業者と一緒に話し合いながら、検討を進めていければと考えている。

(河川課)

- ・入札発注基準に係る金額等々のランクづけがあるが、検討をする余地があると考えている。

(水道整備課)

- ・個別意見としては入札の透明性、競争性を確保しつつ、地域要件の活用を図ることができる総合評価落札方式が望ましい。
- ・入札制度は、入札担当部署の所管で全庁統一した運用が必要となる。

市内建設業者等からの意見聴取結果（一覧）

調 査 事 項				
No.	①災害対応、除雪およびインフラの維持管理等に対する「地域維持型契約方式」に期待することは、どのようなものか伺います。	②公共投資が縮小傾向にある中で、円滑な技能の継承が図られているか伺います。	③経営事項審査の総合点数を向上させるために、経営事項評価点数及び技術評価点数それぞれで特に留意している項目、向上させるための対策を伺います。	④公共事業において単独受注、企業体受注、下請等がある受注体制について、御社が力を入れている受注体制を伺います。
1	地域維持型契約方式が活用されることによって複数年契約が出来れば、設備投資、人材育成、雇用等についても長期的視点で対応出来ると思うので、是非活用していただきたい。	若手の人材が不足しており、世代間の技能の継承には、正直苦慮しています。しかし、国策として進めている働き方改革を追い風に、建設業界を魅力ある業界とし、若手の育成に努めていければと考えてます。	①売上げの確保 ②適正な最大利益の確保 ③技術者及び職員への資格取得の推奨とその費用に対する補助等	事業の継続が第一の目標であり、受注体制については、単独、企業体、下請等のような受注体制であっても受注機会があれば、受注に向けて努力しております。
2	平成26年滝沢市との大規模災害時に於ける応急対策防災協定を締結し、当年の風水害道路路面崩落応急復旧工事に協力した者として「インフラの維持管理が持続的、安定的に行われることによる住民の安心感」「地域維持事業の将来にわたる担い手の確保」「包括的発注による発注事務の負担軽減」等期待されると認識している。併せて、滝沢市の産業が活発になり、雇用が生まれ、市の自主財源確保が期待される。	地域要件の必要性を理解しない取り組みに転じることによる（3月2日、貴常任委員会資料）、年間を通じた受注が減少すれば技能継承、技術者の確保、不可能と考えます。弊社まさに重要課題と捉えています。	受注減少の中、事業持続力強化のための技術者確保による技術者要件の点数増見込み無い。今の所、収益性の改善（Y点）。社会性の数値の上乗せ。受注機会改善できれば、総合点向上可能とみる。	事業の内容を踏まえ単独で受注なものについては積極的入札参加したい。案内がこなれば参加できないのが現状。 内容精査しJV構成の中、積極的受注目指す。 内容精査し可能なものについては受注に努力する。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の早急な対応と、維持管理を安定的に行えるので、住民に安心感を与えることが出来る。 ・担い手の確保と雇用を拡大することが出来る。 ・経営計画を立てやすくなり、設備投資、人材育成に十分な費用をかけることが出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は主に水道本管工事（緊急修繕対応含む）、土木、除雪、学校等機械設備工事と滝沢市役所様にはお世話になっています。従業員数13名で多くはありませんが、平均年齢34.5才と業界平均と比べ若く、若年層の採用が出来、継承もできています。今後も現場管理、自社直営施工で一貫した会社づくりを目指し、地域に貢献したいと思っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健全経営でなければ、点数は上がりませんので、決算書の分析から計画方針発表を行い、全社で取り組んでいます。 ・技術職員数を上げる為に、資格取得に力を入れ、さらに基礎知識の向上、安全意識を高めるようにしています。 ・滝沢市建設業協会に加盟し、滝沢市と災害協定を結んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単独受注に力を入れています。しかし、滝沢市は近隣市町村と比べ、地域要件が無く、地元発注数、地元受注総額が少ないこと、水道工事入札においては、15社中14社が市外の業者と競合が多い状況になっています。 ・上記のことから、今後は市内業者と企業体受注で技術力を高めることも考えています。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者参入により、滝沢市の財政をより増収させると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業縮小されることにより技術者等も縮小せざるを得ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を進める上で、必要な技術者要件等の育成に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単独で受注できる事業については、積極的に受注に努めている。又、事業内容により、協力事業者等も確保ができる。
5	災害発生した場合、滝沢市だけでなく各地で発生してしまうので、私の所に知り合いの建設業者から滝沢市以外の緊急応援依頼が入ります。仮に滝沢市内ではなく市外の作業をしている場合、現場の復旧が一番となるため、地元の緊急復旧は対応できなくなります。地域維持型契約ですと、地元での雇用が確保できると思うので、緊急時でも対応できるものと思います。	技能の継承はかろうじて図られています。公共投資が縮小傾向にあるというならば、人員のみならず、重機、ダンプ等も仕事のある地域に流れ、地元の緊急工事の対応ができなくなります。地域維持型契約方式等を活用し、地元は地元で完結できるようにならないものかと考えます。	岩手県建設業協会が主催する、ごみ拾い、御所湖清掃、落ち葉清掃等の地域貢献へ参加しています。	仕事の受注は滝沢市発注工事のみですので、滝沢市の発注方式に従い、単独受注のみとなっています。
6	発注金額の増額	社内教育制度を独自に運営し、活用しながら継承しています。	有資格者の確保の為、社内教育を徹底しています。	単独受注。

調 査 事 項

No.	①災害対応、除雪およびインフラの維持管理等に対する「地域維持型契約方式」に期待することは、どのようなものか伺います。	②公共投資が縮小傾向にある中で、円滑な技能の継承が図られているか伺います。	③経営事項審査の総合点数を向上させるために、経営事項評価点数及び技術評価点数それぞれで特に留意している項目、向上させるための対策を伺います。	④公共事業において単独受注、企業体受注、下請等がある受注体制について、御社が力を入れている受注体制を伺います。
7	<p>・インフラの維持管理については、地元業者での施工をすることにより、市民の安心感、認知度の向上による民間工事の受注（特に弊社のように社名がアルファベット表記だと業種の判断がつかない）が増すのではないかと考えます。当然ながら、地元業者が地元で工事をするとなると、資材、油脂、飲食等も市内で調達することが必然的に多くなり、建設業にかかわらず、地域経済の活性化に寄与することが出来ると思います。</p> <p>・除雪作業においては、滝沢市内業者に勤務している方は、居住しているのも滝沢市内が多いため、出勤時に迅速な対応が可能であること。自宅で待機している夜間の場合などは、出勤までの間にオペレーターは自分の車を除雪し、まだ除雪されていない道路を通行し、除雪車を配置している場所までいかなければなりません。除雪作業中も降り積もった時は、作業が終了し、帰宅する際にも、再度車の除雪、自宅駐車場の除雪等を行わなければならない、オペレーターの高齢化、体力低下、疲労時の交通事故の発生の可能性等も考慮すると、少しでも移動距離の短い市内業者で対応することには、市内業者の人材の強化、将来の除雪作業に従事する若者の育成にもつながることと思います。</p>	<p>・技能の円滑な継承に関しては、弊社では技能は円滑に継承されていますが、民間資本の工事下請も行っている弊社では、工期、受注金額等も厳しいため、さらなる多様な技能を円滑に取得するためには、やはり公共工事の元請受注が望まれるところであります。</p>	<p>・経営事項審査の総合点数の向上のため、若者の資格取得の支援は行っておりますが、元請工事の完成高の増加については、岩手県営建設工事では長年格付けのC級なのに対し、滝沢市ではD級となっており、入札指名案件も少ないながら、受注のために入札に参加しております。</p>	<p>目標としているのは単独受注であります。その他可能であるならば、市内業者特定JV等。</p>
8	<p>重機等の初期投資が多く、参加維持が困難。</p>	<p>人材の流出が多い。技能維持継承が難しい。</p>	<p>資格取得者の増加に努めている。</p>	<p>単独受注</p>
9	<p>通年を通して、安定した仕事量を確保できる事を期待するが、体制が整っていない。</p>	<p>若手（高校生）の採用を積極的に行っているが、これから継承を行っていかねばならない事が課題。</p>	<p>資格、講習を積極的に取得、受講している。</p>	<p>単独受注</p>
10	<p>特にありません。当営業所の人員構成から、以前から維持管理業務に絡む入札・契約を行ったことはありません。</p>	<p>当営業所として、出来る範囲での継承は行っているつもりです。また当社の本社との連携により行われている部分もあります。しかしながら、それ以前に若い技術者の確保に苦慮しており、継承の前段階の継承させる人材を確保できていないのが現状です。</p>	<p>まず売上額や利益の確保のため、全社的に、各現場ごとの原価チェックの体制を構築しています。また、在籍技術者の質の向上のため、資格取得にも力を入れており、受験料の補助や、社内講習会の実施等を行っています。</p>	<p>単独受注に力を入れています。</p>
11	<p>適正な工期、金額（経費含む）</p>	<p>高齢化、若年層不足により、円滑とは言い難い。</p>	<p>資格者の増加及び能力向上、関係法令等の順守。</p>	<p>単独受注。下請。</p>
12	<p>地域の安全安心を担うのは、地元根差した地域建設企業に他ならず、地域経済の発展と雇用の確保、促進を図るため通年一体化による地域維持型契約方式の導入に大いに期待します。</p>	<p>今後予想される災害の発生時に、円滑・迅速に対応していくためには、平時より企業毎の体制整備を確立していく必要があり、確実な技能の継承を図るためには、適正な利潤確保が不可欠と考えます。</p>	<p>ともすれば、公共工事の受注業者が無償で何かをすることのみが貢献と取られてしまうことは、あまりに思慮に欠けると思います。地域に根差し、地域の雇用を担い、地域に納税することが地域貢献であり、そのことが正しく評価される経審、地域要件に期待したいものです。</p>	<p>企業として収益事業を展開している以上、単独受注が宜しいのは言うまでもありませんが、小規模企業の育成と技術向上を官民一体となって目指していく上で、中規模程度の工事の地元どうしの企業体、広域上位ランクとの企業体受注は歓迎すべきところです。また、地元企業の地域要件としての1ランクアップ登録を希望します。</p>